

第 58 期 決 算 公 告

令和4年6月22日

新潟県新潟市中央区東中通一番町86番地54

株式会社 新潟県農協福祉センター

代表取締役社長 菊 地 壮 平

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日

(当期会計期間末)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 243,746,664 】	【流動負債】	【 24,977,485 】
現金及び預金	91,236,105	未払金	1,214,980
有価証券	150,057,650	未払法人税等	4,091,300
原材料及び貯蔵品	16,118	繰延税金負債（流動）	19,358
未収利息	487	未払消費税等	4,112,800
未収収益	2,433,262	前受金	2,176,380
未収入金	3,042	代理店勘定	12,106,597
【固定資産】	【 54,173,053 】	預り金	99,820
(有形固定資産)	(3)	賞与引当金	1,156,250
構築物	2,378,641	【固定負債】	【 4,847,448 】
減価償却累計額	-2,378,638	繰延税金負債（固定）	6,598
(無形固定資産)	(153,400)	退職給付引当金	4,840,850
電話加入権	153,400	負債の部合計	29,824,933
(投資その他の資産)	(54,019,650)		
投資有価証券	54,019,650		
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		【株主資本】	【 268,043,440 】
		【資本金】	100,000,000
		【資本剰余金】	300,000,000
		その他資本剰余金	300,000,000
		【利益剰余金】	-131,956,560
		利益準備金	4,000,000
		その他利益剰余金	-135,956,560
		別途積立金	10,000,000
		繰越利益剰余金	-145,956,560
		【評価・換算差額等】	【 51,344 】
		その他有価証券評価差額金	51,344
		純資産の部合計	268,094,784
資産の部合計	297,919,717	負債・純資産の部合計	297,919,717

当期純利益

18,992,499

個 別 注 記 表

株式会社 新潟県農協福祉センター

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

② その他有価証券

ア. 市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品（切手・レターパック） - 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式 40,000株